

税務署受付印

令和 年 月 日

三

電話() —

提出
区分

☐ 通算親法人が提出する場合

(フリガナ)
法人名等

法人番号

(フリガナ)
代 表 者 氏 名

代表者住所

事業種目

業

自令和 年 月 日

至令和 年 月 日

事業年度の所得に対する法人税の確定申告書から提出期限の延長の特例の適用を

やめますので届け出ます。

記

1 確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日

年 月 日

2 確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由

3 その他参考となるべき事項

税 理 士 署 名

(規格 A 4)

定款の定め等による申告期限の延長の特例の取りやめの届出書の記載要領等

1 この届出書は、法人税法第 75 条の 2 第 1 項の規定、同法第 144 条の 8 の規定又は所得税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 8 号）による改正前の法人税法第 81 条の 24 第 1 項の規定の適用を受けている法人が、これらの規定の適用を受けることをやめようとする場合に使用してください。

2 この届出書は、適用を受けることをやめようとする事業年度又は連結事業年度終了の日までに、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。

通算法人がこの申告期限の延長の特例の適用をやめようとする場合は、当該通算法人に係る通算親法人が当該通算親法人の納税地の所轄税務署長にこの届出書を提出してください。

3 各欄は、次により記載してください。

(1) 「提出区分」欄は、通算親法人がこの届出書を提出する場合にレ印を付してください。

また、連結親法人がこの届出書を提出する場合は、「通算親法人が提出する場合」を「連結親法人が提出する場合」と読み替えてレ印を付してください。

(2) 届出本文の

自令和	年	月	日	事業年度の所得に対する法人税の確定申告書

 について、連結親

法人がこの届出書を提出する場合は、

自令和	年	月	日	連結事業年度の連結所得に対する法人税の連結確定申告書

 と読み替えて記載してください。

(3) 「確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日」欄には、先に提出した「定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書」に対する処分の通知の有無により、次のとおり記載してください。

なお、連結親法人がこの届出書を提出する場合は、「確定申告書」を「連結確定申告書」と読み替えてください。

イ 所轄税務署長から承認の通知又は延長月数についての指定の通知があった場合には、当該通知に係る書面（通知書）に記載された年月日を記載してください。

ロ 最初に適用を受けようとした事業年度終了の日の翌日から 15 日（通算法人にあつては、2 月）又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に所轄税務署長から処分の通知がなかった場合には、当該事業年度終了の日の翌日から 15 日（通算法人にあつては、2 月）又は連結事業年度終了の日の翌日から 2 月を経過した日を記載してください。

(4) 「確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由」欄には、延長の特例の適用をやめようとする理由を簡明に記載してください。

なお、連結親法人がこの届出書を提出する場合は、「確定申告書」を「連結確定申告書」と読み替えてください。

(5) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(6) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

○ 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。